

### 3 経営感覚のある人づくりと組織の強化

#### (1) 漁業者の育成

19年度の新規就業者は46名となっています。一方、離職者数は220名で、新規就業者を大きく上回っており、依然として漁業者の減少傾向が続いています。

水産業を持続的に発展させるうえで漁業後継者の確保や漁業者の育成は重要な課題となっていることから、県では付加価値向上や収益性向上に積極的に取り組む意欲ある漁業者の育成に努めるとともに、漁村内外を問わず後継者の確保に取り組んでいます。

また、漁村加工、直接販売等で活躍が期待される女性就業者の活動支援や漁船の購入など新たな投資が必要な際の融資等の支援を行っています。

#### 漁業後継者の確保

県は、19年8月に県立水産高等学校において、水産業に関する基礎的な知識及び技術の習得を目的とした少年水産教室（1泊2日）を開催しました。

また、漁業就労希望者に対しては、漁業就業に係る情報を提供するとともに、求人要望のあった漁協に紹介するなど後継者の確保に努めました。

後継者問題は農林水産業に共通の課題です。

20年度からは、部内に農林水産業の後継者問題に取り組む専門部署（後継人材育成室）を設置し、農林水一体となった、より幅広く実効的な後継者対策を進めていきます。



少年水産教室（ロープワーク実習）

#### 漁業者の育成

県は、幅広い知識や視野を持った優秀な若い漁業者の育成に努めています。

19年度は、ノリ輸入問題やノリの流通を議題としたノリ養殖業者の研修会を8月及び2月に開催しました（延べ170名参加）。また、女性就業者に対しても水産物の流通と販売をテーマにした講習会を2月に開催しました（約80名参加）。

#### 中核的漁業者協業体への支援

県は、意欲と能力のある漁業の担い手を育成するため、中核的漁業者協業体等取組支援事業の一環として、若い漁業者等を中心としたグループを認定し、その活動を支援しています。19年度は、先発の4グループに加え、「メカブの加工」を課題として取り組む宗像漁協地島支所（メカブ加工グループ）と「陸上畜養水槽導入による活魚出荷」を課題として取り組む鐘崎漁協（鐘の岬活魚グループ）を中核的漁業者協業体として認定しました。

## 主要施策の展開

### 女性漁業者の漁業経営参画への支援

漁家所得の向上を目的とした経営改善の取組については、生産者であると同時に家計を預かる立場にある女性漁業者が重要な役割を果たしています。

県では漁協女性グループを対象とした漁村加工・衛生管理に関する研修会、特産品づくり等の活動支援、加工施設の整備等に対し支援を行っています。



漁村女性グループの活動の様子

## (2) 経営の安定化の推進

県では、効率的な漁家経営のための協業化の推進、漁業災害補償制度である漁業共済の加入推進等に努めています。

### 協業化の推進

県では漁家経営における労働条件の改善と経営コストの削減を図るため、協業化を推進しています。19年度には柳川市においてノリ養殖のモデル協業施設を2棟整備しました。20年度以降も協業施設の整備を推進します。

### 水産関係制度融資

水産関係制度融資には漁船、エンジン、水産加工施設等、漁業を行うための設備や生産基盤の整備のための漁業近代化資金、沿岸漁業従事者の経営・生活の改善のための沿岸漁業改善資金等があり、19年度の融資実績は漁業近代化資金が62件、5億8,847万円、沿岸漁業改善資金が7件、9,397万円となっています。

### 漁業共済

漁業共済は、中小漁業者が台風等の自然災害によって受けた損失を相互に補填する公的保険制度であり、系統団体や県において漁業共済加入の推進活動を実施しています。

19年度の加入率は、全漁業種類合計で約90%、18年度漁期の漁業被害に対する共済金の支払状況は549件、約5億3,100万円となっています。

### 燃油高騰対策

近年、原油価格の世界的な高騰が続いています。漁業は他産業に比べて経費に占める燃料費の割合が高く、本県でも、特にまき網漁業や2そうごち網漁業などの漁船漁業やノリ養殖業などで影響が大きくなっています。

県では、燃油高騰対策として、省エネ型漁業への転換や省エネ型機器・設備の導入を進めるとともに、漁業者の所得向上対策にも取り組んでいます。(40ページ参照)



## 主要施策の展開

### 再編の進捗状況

19年10月1日には豊前地区3漁協の合併により行橋市漁協が、北九州地区4漁協の合併により北九州市漁協が設立されました。その後も、3件の漁協合併が成立しました。

これにより、9年の漁業協同組合合併促進法に基づく基本計画策定時に74漁協あったものが、20年7月現在では38漁協となっています。

しかし、いまだに多くの漁協が小規模で、水産資源の減少、魚価の低迷、組合員の高齢化等により、漁協経営は厳しい状況にあります。

今後とも、合併による規模拡大の効果により、経費節減、新たな販売戦略、後継者育成、漁場管理等を行い、漁協経営の安定と組合員の所得向上、水産物の安定供給を図る必要があることから、系統団体等において新たな基本計画が策定されました。

この計画に基づき、現在、各海区それぞれ1漁協への再編に向けて合併協議が進められています。

最近の合併状況は次のとおりです。

最近の合併状況

合併年月日	旧漁協	新漁協
13年7月2日	6漁協 深江、加布里、岐志新町、姫島、芥屋、野北	糸島漁協
15年4月1日	4漁協 神湊、福岡、大島、地島	宗像漁協
16年4月1日	3漁協 波津、芦屋、柏原	遠賀漁協
17年4月1日	3漁協 糸島、福吉、船越	糸島漁協
	3漁協 久間田、西宮永、東宮永	柳川漁協
18年7月1日	4漁協 若松、馬島、大里、旧門司	北九州漁協
	5漁協 宇島、八屋、松江浦、椎田町、西八田	豊築漁協
19年4月1日	3漁協 田野浦、柄杓田、恒見	豊前海北部漁協
	2漁協 福岡市、箱崎	福岡市漁協
19年10月1日	3漁協 杵尾、長井、稲童	行橋市漁協
	4漁協 脇之浦、平松、長浜、北九州	北九州市漁協
20年4月1日	2漁協 宗像、津屋崎	宗像漁協
	2漁協 大川、三又青木	大川漁協
20年6月1日	2漁協 吉田、今津	北九州東部

## 主要施策の展開

### 今後の方針

県は、系統団体が行う漁協再編の取組に対し、次のように支援していきます。

漁業団体や関係市町、福岡県漁協組織再編協議会と緊密に連携をとりながら、合意形成の場に積極的に参加します。

合併の優良事例の紹介や合併後の事業計画の提案など具体的な合併効果を、役員や組合員に対し分かりやすく説明し、合併の気運醸成を図ります。

財務状況の問題など合併の阻害要因の解消について助言します。

### (4) 信用事業実施体制の確立

各系統団体は、漁協信用事業の適切な実施と健全で効率的な運営体制の確立のため、県の指導・支援のもと、漁協が実施する信用事業の県信用漁業協同組合連合会(信漁連)への譲渡を進めてきた結果、18年度までに県内漁協の全ての信用事業が信漁連に譲渡され、「一県一信用事業体制」が構築されています。

#### - 漁協組織適正化の取り組み -

漁協の組合員資格は、水産業協同組合法(以下「水協法」という。)及び漁協の定款で定められており、これを審査することは理事の基本的かつ重要な業務です。しかし、一部の漁協では資格審査規程及び同基準が未整備で、適正に審査が行われていないため、組合員資格のない者が漁協に存在し、このことが適正な漁協運営の妨げとなっています。

現在、県は、組合員資格審査に重点を置いた漁協の指導に取り組んでおり、水協法に基づき、組合員個々の漁業実態に関する報告の徴収を行うとともに、常例検査でその内容を詳細に検証しています。

その結果、資格審査が不適切な漁協には必要措置命令等により改善を求めるなど、厳正に対応しています。

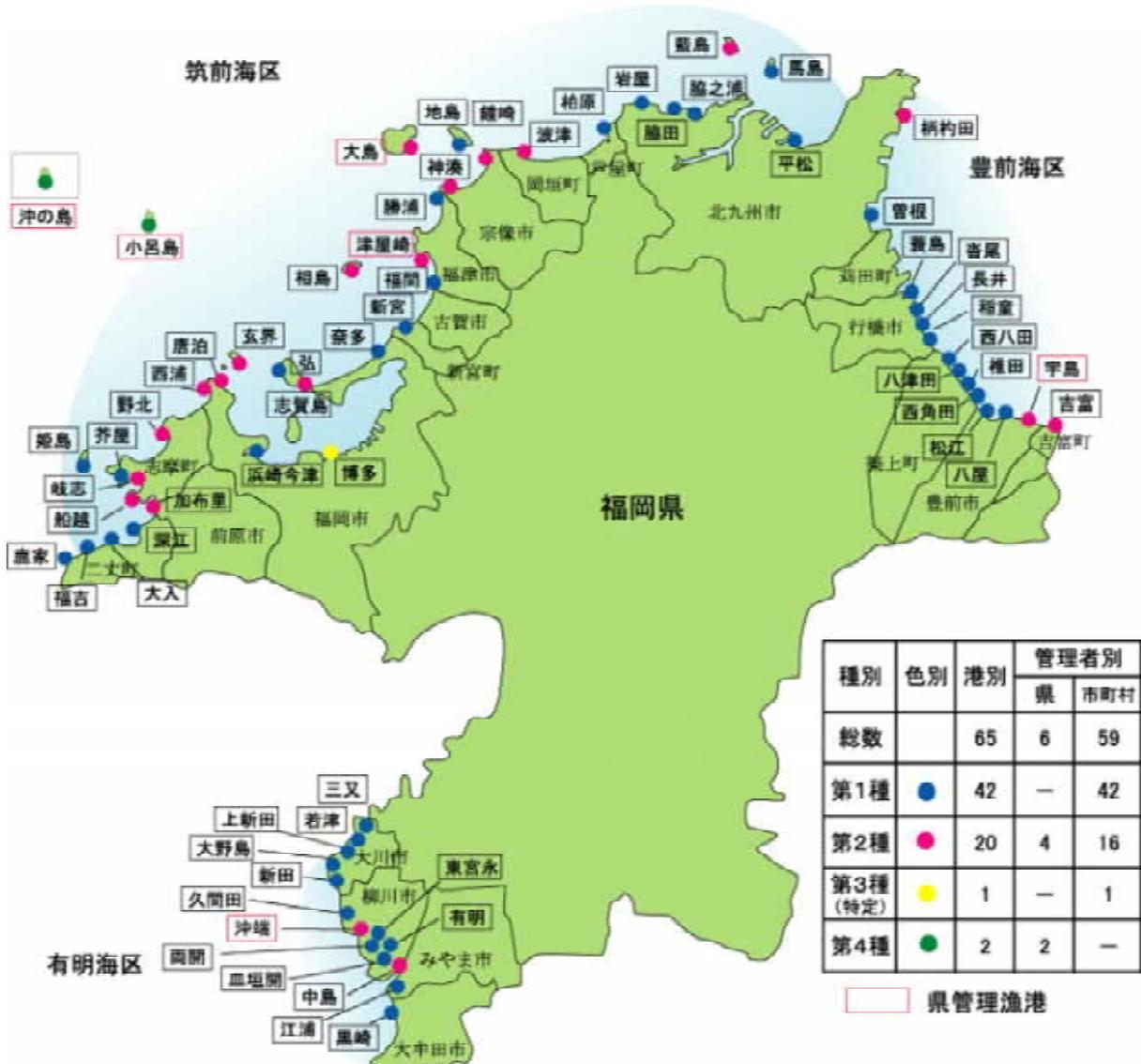
## 4 都市と共生する漁村づくり

### (1) 漁村の基盤づくり

#### 福岡県の漁港

水産物の安定的な供給を図るため、漁場、漁港、漁村の一体的、効率的な整備（水産基盤整備）を推進しています。

本県における指定漁港は、第1種漁港42港、第2種漁港20港、特定第3種漁港1港及び第4種漁港2港の65港があり、このうち6漁港については県が管理し、他の59漁港は市町村管理の漁港です。



#### 指定漁港(H20.4.1現在)

第1種漁港：利用が地元の漁業を主とするもの

第2種漁港：利用範囲が第1種漁港より広く、第3種漁港に属さないもの

第3種漁港：利用が全国的なもの

特定第3種漁港：第3種漁港のうち水産業の振興上、特に重要な漁港で法令で定めるもの

第4種漁港：離島その他辺地にあつて漁場の開発または漁船避難上、特に必要なもの

## 主要施策の展開

### 漁港の整備

漁港漁場整備長期計画（19～23年度）に基づき、漁港施設（防波堤、岸壁、泊地等）の整備を進めています。主な施設と整備の目的は次のとおりです



漁港の全体写真（柳川市・沖端漁港）

#### ぼうはてい 防波堤

防波堤は、外洋からの波を防ぎ漁港内部を安静に保つため、海中に設置された構造物です。19年度は福岡市小呂島漁港の西2号防波堤などを整備しました。



防波堤（福岡市・小呂島漁港）

### 係留施設

船舶が陸域部に接岸するための接岸施設で、その形状によって、岸壁・物揚場、栈橋、浮栈橋などに分類されます。岸壁・物揚場は、陸域部に沿った形状をしています。19年度は、柳川市中島漁港の物揚場などを整備しました。



物揚場（柳川市・中島漁港）



物揚場・連絡橋（築上町・八津田漁港）

### 泊地

安全に漁船が停泊できるよう整備を進めています。19年度は、北九州市馬島漁港の泊地浚渫などを行いました。



泊地（北九州市・馬島漁港）

## 主要施策の展開

### 漁村の整備

漁港漁場整備長期計画に基づき、漁村環境（下水道施設、上水道施設、広場、道路等）の整備を進めています。主な施設と整備の目的は次のとおりです。

#### 下水道

安全・安心な水産物提供の観点から、漁港・漁場への汚水等の流入負荷の低減と、漁村の衛生環境改善のため下水道の整備を進めています。19年度は、福岡市玄界島で、汚水配水管を設置しました。



汚水配水管設置（福岡市・玄界島）

#### 上水道

衛生的、近代的な漁村生活を実現するため、家庭用水と水産用水を供給する上水道の整備を行っています。

#### 道路

漁業活動の円滑化と安全性を確保するとともに、防災及び利便性、快適性の向上など、漁村の生活環境改善を図るため道路の整備を進めています。19年度は北九州市脇田で道路などを整備しました。



道路（北九州市・脇田）

#### 広場

レクリエーション、スポーツ、イベント、祭りなどの場として、また、火災時の避難場所や延焼を防ぐ空地として広場の整備を進めています。

#### 海岸の整備

海岸背後の漁業集落を、津波・高潮などの海岸災害から防護しつつ、環境・利用とも調和をとりながら海岸の整備を進めています。

平成19年度は、岩屋海岸(北九州市)で海岸環境整備事業を行いました。



海岸環境施設（北九州市・岩屋）

## 主要施策の展開

### 水産業共同利用施設等の整備

効率的な漁村労働環境や生産基盤等の充実を図るため、漁業近代化施設や流通改善施設等の整備に対し支援を行っています。19年度の実施状況は以下のとおりです。

#### 筑前海区

糸島漁協の鮮魚運搬船、福岡市漁協の燃油補給施設のほか、漁船巻揚施設や直売施設等の整備に対して助成しました。

#### 有明海区

福岡県有明海海苔共販漁連の見付け場改修のほか、モデル協業施設や棧橋等の整備に対して助成しました。

#### 豊前海区

苅田町漁協の水産物加工処理施設のほか、荷捌き施設の改修や廃棄物処理施設等の整備に対して助成しました。



鮮魚運搬船（志摩町・糸島漁協）



燃油補給施設（福岡市・福岡市漁協）



見付け場改修（福岡県有明海海苔共販漁連）



加工処理施設（苅田町・苅田町漁協）

## 主要施策の展開

### (2) 都市と漁村の交流

#### 水産業への理解促進

19年11月に、消費者の皆さんに農林水産業に対する理解を深めてもらうため、福岡市の天神中央公園で「福岡県農林水産まつり」を開催しました。

開催期間中は晴天に恵まれ、2日間で9万人の方々に来場いただき、大変な賑わいとなりました。イベント会場で行われた相島の真珠の取り出し体験では、大きな真珠を見つけた子供たちの歓声が響いていました。

また、県水産海洋技術センターでは、夏休みに、海岸での磯生物採取や蒲鉾づくりなど小学生を対象とした体験イベントを実施するなど、水産業への理解促進に努めています。



福岡県農林水産まつりポスター

#### 都市と漁村の交流

19年5月に、宗像市の鐘崎・神湊漁港内で、漁業者と都市住民の交流を目的に、「筑前玄海 魚まつり」が開催されました。魚のつかみ取りや地引き網、宗像・玄海の魚に親しむイベントが実施され多くの親子連れでにぎわいました。

また、10月には豊前市の宇島漁港で、豊前海の水産物の紹介と販路拡大を目的に「豊築さかな祭」が開催されました。当日は天候に恵まれ、ガザミやハモがすぐに売り切れるなど大盛況でした。



筑前玄海 魚まつり(宗像市)



豊築さかな祭(豊前市)